



2024年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月7日

上場会社名 株式会社 ワキタ
コード番号 8125 URL <https://www.wakita.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田貞二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 成山敦彦
四半期報告書提出予定日 2023年7月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6449-1901

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	20,003	8.7	1,465	1.3	1,501	0.9	850	11.5
2023年2月期第1四半期	18,396	4.1	1,446	17.6	1,488	15.1	961	11.9

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 1,027百万円 (7.5%) 2023年2月期第1四半期 955百万円 (26.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	16.97	
2023年2月期第1四半期	18.58	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	146,444	98,675	66.8
2023年2月期	138,652	99,574	71.2

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 97,790百万円 2023年2月期 98,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		0.00		38.00	38.00
2024年2月期					
2024年2月期(予想)		0.00		43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	14.1	6,400	11.0	6,550	11.4	4,200	7.6	83.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	52,021,297 株	2023年2月期	52,021,297 株
期末自己株式数	2024年2月期1Q	1,930,626 株	2023年2月期	1,888,341 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	50,122,342 株	2023年2月期1Q	51,768,308 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが2023年5月に5類感染症へ移行するなど、拡大防止のための行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化が進展したものの、ロシアによるウクライナ侵攻などの影響による資材価格やエネルギー価格の高騰、急速な円安の進行などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、中核事業である建機事業においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資についても持ち直しの動きが見られるものの、建設コストの上昇や土木建設の担い手不足などの影響により、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2022年4月に2025年2月期を最終年度とする「2025 中期経営計画」を策定し、「安定から成長へ」目標を定め、3つの主要な事業で成長シナリオ創出のための施策である、ネットワーク展開、建設ICTの強化、介護事業の拡充及び人材戦略に注力し、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図って参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、200億3百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は14億65百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益は15億1百万円(前年同期比0.9%増)、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は、8億50百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業では、賃貸部門は公共事業を中心としたレンタル需要が堅調に推移したことで、高水準投資を積極的に進めたレンタル資産機が稼働を押し上げ、売上高・利益面とも増加いたしました。販売部門は取引先の購買意欲に回復基調が見られたことにより堅調に推移いたしました。

その結果、建機事業全体の売上高は、173億42百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益は、9億33百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

② 商事事業

商事事業では、販売部門はカラオケ事業環境の復調と新たな市場開拓により売上高・利益面はともに増加いたしました。賃貸部門は介護事業を行う連結子会社サンネットワークリブ株式会社の積極的な先行投資が功を奏し、売上高・利益面ともに増加いたしました。

その結果、商事事業全体の売上高は、13億6百万円(前年同期比48.1%増)、セグメント利益は、1億12百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業では、賃貸部門において保有している商業ビルやマンション等の稼働率は堅調に推移し、ホテル事業の稼働状況にも回復がみられ売上高は伸長いたしました。水道光熱費上昇などによる賃貸原価の上昇により利益は減少いたしました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、13億54百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益は、4億19百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ77億91百万円増加し、1,464億44百万円となりました。これは主に、その他固定資産の増加10億8百万円、のれんの増加47億59百万円及び投資有価証券の増加8億76百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ86億90百万円増加し、477億円69百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加6億89百万円、短期借入金の増加62億49百万円及び賞与引当金の増加5億4百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億98百万円減少し、986億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少10億16百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1億76百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想につきましては、2023年4月7日の決算発表時に公表いたしました数値と変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,210	23,161
受取手形及び売掛金	20,182	20,019
有価証券	3,713	600
商品	5,305	—
商品及び製品	—	5,732
貯蔵品	150	—
原材料及び貯蔵品	—	133
仕掛品	—	78
その他	975	1,583
貸倒引当金	△69	△79
流動資産合計	50,467	51,227
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	12,457	12,189
賃貸不動産（純額）	42,678	42,675
土地	11,079	11,564
その他（純額）	9,501	10,509
有形固定資産合計	75,716	76,939
無形固定資産		
のれん	6,070	10,829
その他	636	701
無形固定資産合計	6,706	11,530
投資その他の資産		
投資有価証券	2,991	3,868
退職給付に係る資産	787	811
その他	2,484	2,626
貸倒引当金	△503	△560
投資その他の資産合計	5,761	6,746
固定資産合計	88,184	95,216
資産合計	138,652	146,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,626	11,315
短期借入金	920	7,169
1年内返済予定の長期借入金	122	117
未払法人税等	1,201	967
賞与引当金	405	909
製品保証引当金	—	9
その他	7,573	8,426
流動負債合計	20,848	28,916
固定負債		
長期借入金	543	692
役員株式報酬引当金	106	111
役員退職慰労引当金	21	26
退職給付に係る負債	283	368
その他	17,275	17,653
固定負債合計	18,229	18,852
負債合計	39,078	47,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	71,092	70,075
自己株式	△2,154	△2,212
株主資本合計	99,386	98,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,086	1,263
繰延ヘッジ損益	185	173
土地再評価差額金	△2,144	△2,144
退職給付に係る調整累計額	195	187
その他の包括利益累計額合計	△676	△520
非支配株主持分	864	884
純資産合計	99,574	98,675
負債純資産合計	138,652	146,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	18,396	20,003
売上原価	13,205	14,330
売上総利益	5,191	5,672
販売費及び一般管理費	3,744	4,207
営業利益	1,446	1,465
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	11	12
仕入割引	8	8
為替差益	28	16
投資事業組合運用益	9	11
その他	26	32
営業外収益合計	86	82
営業外費用		
支払利息	30	44
撤去費用	12	—
その他	2	2
営業外費用合計	44	46
経常利益	1,488	1,501
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	1,487	1,496
法人税、住民税及び事業税	642	743
法人税等調整額	△144	△121
法人税等合計	498	621
四半期純利益	989	874
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	961	850

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	989	874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	176
繰延ヘッジ損益	70	△15
退職給付に係る調整額	△6	△8
その他の包括利益合計	△33	153
四半期包括利益	955	1,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914	1,006
非支配株主に係る四半期包括利益	41	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同様。)を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末133百万円、115,950株、当第1四半期連結会計年度末133百万円、115,950株であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,243	882	1,270	18,396	—	18,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	0	△0	—
計	16,243	882	1,270	18,396	△0	18,396
セグメント利益	907	100	439	1,447	△0	1,446

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,342	1,306	1,354	20,003	—	20,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	1	△1	—
計	17,343	1,306	1,354	20,004	△1	20,003
セグメント利益	933	112	419	1,465	△0	1,465

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(表示方法の変更)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報を、「注記事項(収益認識関係)」に記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報も「注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、大裕株式会社及び株式会社ニチイケアネット（現 株式会社ワキタケアネット）の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、建機事業セグメントにおいてのれんが607百万円、商事事業セグメントにおいてのれんが4,430百万円増加しております。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	9,180	379	—	9,560
賃貸収益等(注)	7,061	492	1,270	8,825
その他	1	9	0	10
外部顧客への売上高	16,243	882	1,270	18,396

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業6,114百万円、商事事業492百万円、不動産事業1,105百万円がそれぞれ含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	9,823	754	—	10,577
賃貸収益等(注)	7,512	544	1,354	9,412
その他	5	7	—	13
外部顧客への売上高	17,342	1,306	1,354	20,003

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業6,504百万円、商事事業544百万円、不動産事業1,104百万円がそれぞれ含まれております。